

自由が丘における「歩行者天国」のあり方に関する調査（案）

2026.05.28 自由が丘エリアプラットフォーム事務局

1. 背景と目的

2026年9月のミューズスクエアの開業に向けて、現在建設工事が進んでいる。これまで、開業に伴いすずかけ通り（補助46号線）の日曜・休日の歩行者天国規制解除の検討も行われたが、最終的には継続審議となった。

しかし、すずかけ通りは都市計画道路の指定がされており、今後すずかけ通りに面して東地区の再開発と駅前地区の再開発計画が進む中で、いずれの時期か規制解除が必要になってくると想定される。

そこで、ミューズスクエアの開業を契機に、自由が丘駅周辺の歩行者と自動車の交通量がどのように変化するか、さらに来街者の意識がどのように変化するか、調査を行う必要があると考えられる。

この調査は、現在進んでいる東地区と駅前地区の再開発計画及びサンセットエリア地区の今後の建物更新のあり方、さらに自由が丘駅周辺全体の地区交通計画（自動車、歩行者、自転車等）のあり方にも大きな影響を与える可能性がある。

最終的には、こうした調査の結果をふまえ、現在の歩行者天国に関する検証を行い、今後の歩行者天国のあり方について検討する必要がある。

2. 歩行者天国（ホコテン）に関する法制度

- ・日本の歩行者空間には、法的に大きく2種類の位置付けがある。
- ・ひとつは道路法上の「歩行者専用道路」で、これはニュータウン等で計画当初の段階から車両の通行を前提にしない歩行者専用の道路である
- ・もうひとつは、道路交通法第9条によって一般道路の車両規制を行い、車道を含めた道路全体を歩行者が通行できるようにする「歩行者用道路」である。
- ・いわゆる「歩行者天国（ホコテン）」とは、主に週末や休日等に曜日と時間帯を定めて一時的に車両規制をした「歩行者用道路」のことをいう。
- ・なお、平日も日曜・休日も車両規制をして、車道にも石やタイル等の舗装を施して、日常的にも安全快適な「歩行者用道路」として整備している商店街（横浜イセザキ・モール、新宿モア4番街）もあり、これは「歩行者専用道路」と「歩行者用道路」の中間的なものといえる。

3. 歩行者天国の誕生

- ・戦後モータリゼーションによって自動車が急増し、1970年代には交通事故死が史上最多となったことから、警視庁は各商店街に協力を求め、歩行者天国を強力に推進した。
- ・1970年8月には、銀座、新宿、池袋、浅草、渋谷の5地区で実施され、その後1ヶ月で全国20都市に導入され、商店街の売り上げや賑わいは大きく向上した。

- ・しかし 30 年が経過して 2000 年台に入ると、さらなるモータリゼーションの進展により周辺道路の渋滞等が指摘され、歩行者天国の中止や縮小の要望が出されるようになった。

- ・さらに、2008 年には秋葉原の歩行者天国で起きた通り魔事件を契機に、新規の歩行者天国の申請は大幅に減った。(秋葉原の歩行者天国は 2011 年 1 月に再開)

4. 自由ヶ丘における歩行者天国実施の経緯

- ・自由ヶ丘では、1973 年から日曜・祝日の 15:00～18:00 において、現在と同じゾーンで「歩行者用道路」としての歩行者天国が実施された。

- ・一本の道路が対象ではなく、面的な「歩行者天国」であることが他地区と大きく異なり、自由ヶ丘の特徴である。

- ・その後、来街者の増加により歩行者のさらなる安全性確保の必要性から、歩行者天国の時間帯拡大の動きが持ち上がり、地元中心に協議会が設立された。協議会では、2009 年当時土曜・日曜・祝日の 12:00～18:00 への拡大を計画し、関係者と調整したが、最終的には土曜日の歩行者天国は実現しなかった。2011 年 12 月より、日曜・祝日の 12:00～18:00 の歩行者天国の時間拡大が行われ、すでに 15 年を迎えようとしている。

- ・なお自由ヶ丘の歩行者天国は、警視庁による「特定禁止区域・区間の歩行者用道路」(銀座地区・新宿地区・秋葉原地区のみ)の指定を受けていないため、現状では自動車だけの規制のみで、原動機付き自転車、軽車両、自転車は規制されていない。

5. 調査内容 (2026 年度) (案)

(1) 自動車交通量調査

平日・土曜日・日曜日、12 時間調査 (7:00-19:00)、調査地点は未定。

(2) 自転車・歩行者交通量調査

平日・土曜日・日曜日、12 時間調査 (7:00-19:00)、調査地点は未定。

ただし、今回の自動車、自転車・歩行者交通量調査はミュージアムスクエア開業後 (1 月以降) に行い、開業前の既存データとの比較を行う。

(3) 来街者アンケート調査

(4) 関係者ヒアリング調査

6. 今後に向けて

- ・2027 年度には、必要に応じて追加の調査を検討するとともに、警察の協力を得て交通社会実験の実施について検討する必要があると考えられる。

- ・各地区でこれまで自動車交通量、自転車・歩行者交通量調査等のデータがあれば、ぜひご提供いただきたい。

- ・なお、次のエリアプラットフォーム会議では、より具体的な内容について報告したい。